

# 国保の医療費一部負担減免制度の実施状況

(2007年10月1日現在)

\* 実施しているのが37自治体(58.7%)。未実施26自治体(41.3%)  
 \* 規定整備は義務づけられているにもかかわらず、昨年と同様の回答「考えていない」(小牧市)、「予定はない」(豊根村)もある  
 \* 印 新たに実施した自治体(5市町村)

市町村名	実施	減免対象者	2006年度実績		実施予定や その他コメント
			件数	金額	
<b>愛知県合計</b>	<b>37</b>		<b>16</b>	<b>5,417,019</b>	<b>未実施26</b>
1 名古屋市		災害による死亡・障害者、災害等による損害	15	5,385,297	医療費通知裏面に記載、広報などや、国保のてびきなどでPR
2 豊橋市		事業・業務の休廃止、失業などでの収入減、災害などでの収入減	0	0	4月に全世帯に「国民健康保険のお知らせ」の中で周知を図っている
3 岡崎市		災害、盗難、事業の休廃止による損害	0	0	広報紙、HPに掲載
4 一宮市		災害、収入減の生活困難者など	0	0	市広報に掲載、窓口にチラシ
5 瀬戸市		災害などの損害、干ばつなどの収入減	0	0	ケースワーカーから相談がよせられるので特別なPRは考えていない
6 半田市		要綱第2条各号のいずれかに該当	0	0	規定を4月に設置、広報誌を通して周知
7 春日井市		6ヶ月以上市内在住、滞納なし、災害時、事業又は業務の休廃止、失業等による収入減	0	0	2005年4月から実施
8 豊川市			0	0	制度は規定している。相談があれば応じる
9 津島市					規定を設けるため関係機関と調整予定
10 碧南市		地震、風水害、火災等の災害により死亡、若しくは心身障害者となり又は資産に重大な損害を受けたとき	0	0	2006年4月規定を施行、PR、窓口にチラシを置く、広報への掲載。
11 刈谷市		資産について震災、風水害、落雷、若しくはこれらに類する災害を受けた 極度な事業の不振により事業を廃止、休止 に類する	0	0	減免の拡充財源は他加入者の負担増となるので、制度はあるが、安易に適用すべきでない
12 豊田市		災害により死亡、障害または資産に重大な損害 不作不漁業による収入減 滋養の休廃止、失業による収入源			
13 安城市			0	0	要綱を作成し、各民生委員に説明。申請書を窓口に用意
14 西尾市		要綱どおり	0	0	広報で周知を図っている
15 蒲郡市		震災、風水害、火災等による死亡、心身障害者となり、資産に重大な損害 干ばつなど自然災害による収入源 事業の休廃止、失業による収入源 これらに類する事由	0	0	2007年度に規定を整備し、広報、HPで周知している
16 犬山市					近隣の状況を研究し検討していく
17 常滑市		災害などにより、資産および能力の活用をはかっても支払能力に欠け	0	0	2006年7月1日要綱作成
18 江南市			0	0	機会をとらえ制度の周知に努める
19 小牧市					現時点では考えていない
20 稲沢市		災害などにより、生活が著しく困難になった世帯	0	0	近隣市町村及び他医療制度との均衡を図り、詳細な基準を明確化する。周知方法は今後検討
21 新城市					検討していく

市町村名	実施	減免対象者	2006年度実績		実施予定や その他コメント
			件数	金額	
22	東海市	災害による死亡、障害、事業の休廃業による収入減	0	0	2006年4月から設けた
23	大府市	災害、事業の休廃止など	0	0	周知するよう今後も努めていきたい
24	知多市	国の通知どおり			広報に掲載し、広く周知に努めている
25	知立市	震災、風水害、火災等による死亡、心身障害者となり、資産に重大な損害 干ばつなど自然災害による収入源 事業の休廃止、失業による収入源 これにに類する事由	0	0	今後、制度を広く住民に周知させるようにする
26	尾張旭市				災害時等に対応するために手続きは有効と考える。財源を保険税に転嫁することになるので慎重に研究していく
27	高浜市	災害・事業休廃止による生活困難	0	0	2005年4月に要綱を制定し、制度化
28	岩倉市	なし			2006年4月より施行。納付書送付の際、説明書に記載し周知を図っている
29	豊明市		0	0	制度PRに努めていく
30	日進市	別紙のとおり	0	0	2007年4月1日から制度適用、周知については今後検討していく
31	田原市	生活が困窮し、一部負担金支払いが困難な方	0	0	申請用紙は窓口を設置、周知は広報誌等でしていきたい
32	愛西市				実施にむけ現在検討中
33	清須市				規定を検討、作成中
34	北名古屋				周辺地域の実情をみて検討する
35	弥富市	19年4月から実施			医療機関への周知が必要と考え、海部地区医師会長に内容を伝えて
36	東郷町				近隣市町の状況も参考に検討する
37	長久手町				申請があれば審査して対応する
38	豊山町				第44条は設けていない
39	春日町				福祉医療の拡充によりかなり救済しているため、現在は考えていない。今後、今後実状等把握し検討する
40	大口町	被災者、自然災害、事業・業務の休廃止による所得減少者	0	0	現行の法解釈に基づき要項を定めている。拡充は考えていない。
41	扶桑町				検討し整備をしていきたい
42	七宝町	災害による支払い困難者	0	0	検討中
43	美和町				納税者の実情に応じて対応したい
44	甚目寺町				要項の策定に向け、他市町村と合同で検討中
45	大治町	施行規則第7条にかかげる者	0	0	規定がないため現在検討中
46	蟹江町				今後について検討中
47	飛島村				文書回答なし
48	阿久比町		0	0	法に従い対応する
49	東浦町	法に定める特別な事情のある生活困難な者	1	31,722	制度あり、広報に掲載、納付書に同封などの周知をおこなっている
50	南知多町	法令の範囲内で、国保規則6条で規定	0	0	減免制度を拡充すると国保財政の健全性を損なう恐れが十分予想されるので、現行法令の範囲内で対応する。申請制度なので、チラシなどをおくことは考えていない
51	美浜町				制度規定はないが、検討する

市町村名	実施	減免対象者	2006年度実績		実施予定や その他コメント	
			件数	金額		
52	武豊町		取り扱い基準にもとづき	0	0	取扱基準を設けて実施。チラシ等は作成していない
53	一色町					慎重に対応
54	吉良町					県下の状況を勘案し検討
55	幡豆町					近隣市町と調整してみたい
56	幸田町			0	0	広報誌などに掲載、広く周知している
57	三好町					
58	設楽町					制度拡大は考えていない。広報は行う
59	東栄町		規定はないが、法に基づき実施	0	0	拡充・規定の設置予定なし。問い合わせがあった場合は、内容を説
60	豊根村					今のところ予定はない
61	音羽町					
62	小坂井町					現在検討中
63	御津町					